

9月定例議会は8月27日から9月29日までの3日間開かれました。

町長からは平成26年度一般会計決算の認定や、条例改正など18件が提案され、審議の結果、いずれも可決、同意されました。

また、町民から提出された「小・中学校の教室にエアコン設置を求める請願書」は趣旨採択となり、「宮代町において、杉戸町と合併協議会の設置を進めること」の請願は賛成少数で不採択となりました。一般質問には13人の議員が登壇し、町政をただしました。

平成26年度一般会計決算

今後定住する世代の視線を意識せよ

社会保障関連費用は依然として大きな割合

9月定例議会は別名「決算議会」です。平成26年度一般会計決算などが審議されました。

監査委員（識見者・岡野裕美子氏と議会選出・石井眞一氏）の平成26年度一般会計決算審査意見の要旨は次のとおりです。

監査委員の審査意見から

決算の背景

中小企業が多い宮代町においては、経済活動の回復には大規模企業とのタイムラグがあるように思われます。

決算状況

歳入および歳出

平成26年度一般会計歳入決算額は、95億8,545万円。歳出決算額は、92億1,288万円。

町債の残高

平成26年度の町債発行額は7億2,408万円。このうち土木債など普通債が1億6,700万円、臨時財政対策債が5億5,708万円となっております。

基金の残高

平成26年度末の基金の残高は、

17億8,462万円であり、平成25年度比9,732万円の増となっております。

まとめ

平成26年度の一般会計決算の結果は、大変厳しい財政状況が続いており、今後も少子高齢化の中、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰上金の増加が懸念されます。総括意見として歳入増加と経常経費の削減合理化、事務効率の向上に一層努力されることを望みます。

- ①第4次宮代町総合計画の平成26年度に予定していた実行計画の工程は、おおむね順調に達成されており、町政の運営について、町内はもとより町外への発信を更にお願ひ致します。
- ②町税収納率の向上のため、各課の横の連携をはかり、個別事情を考慮しつつ、悪質な滞納者への対応を、厳しくかつ柔軟に進めてください。
- ③国・県など各種補助金メニュー事業を、より一層研究し、町の方向性とその後を吟味し、真に必要なものを選択して活用してください。

用してください。

- ④宮代町の定住人口の増加につながる道仏地区土地区画整理事業、東武動物公園駅西口・東口周辺整備事業は、順調に進んでおり、引き続き事業を推進してください。
- ⑤社会的弱者への支援、子育てしやすい環境の整備、教育現場での取り組みは、現在の町民のみならず、将来宮代町に定住する可能性のある人々の熱い視線を浴びています。更なる充実と広報をお願い致します。
- ⑥国民健康保険、介護保険、公共下水道など特別会計の財政が依然厳しい状況にあります。質の高い快適な人生を宮代町で送るための様々な施策に、各歳入が追いついていない状況です。引き続き安定した経営ができるように支援をお願いいたします。
- ⑦防災は、自助、共助の意識向上に努めつつ、引き続き拠点整備に努めて下さい。
- ⑧ふれ愛センターの閉館、町内循環バスのルートの見直しについては、様々な意見を集約しての一步です。賛否両論あつたということは、記憶に留めておきたいと思えます。



生活・環境

主な使いみち

●防犯活動事業	1,155万円
●防災活動事業	870万円
●交通安全対策事業	1,190万円
●環境推進事業	200万円
●みやしろの魅力推進事業	197万円



町 税

主な税収

26年度	収入済額	増減	収納率
町 民 税	18億 734万円	1,790万円	93.9%
固定資産税	14億2,826万円	1,898万円	95.5%
軽自動車税	4,451万円	178万円	94.4%
町たばこ税	1億9,423万円	△852万円	100.0%
都市計画税	1億4,132万円	488万円	96.7%
計	36億1,568万円	3,502万円	94.9%

都市計画税の活用は幅広く

問 都市計画税は都市基盤整備に使うべき。ほとんどが下水道の償還に使われている。

答 水の償還には充てたくない。道仏地区の区画整理の償還についても来年度くらいから始まる。動物公園駅東口、西口と道仏地区に絞って都市計画事業は進めている。

問 26年度の単年度収支は赤字。積立金の取り崩し額も多い。

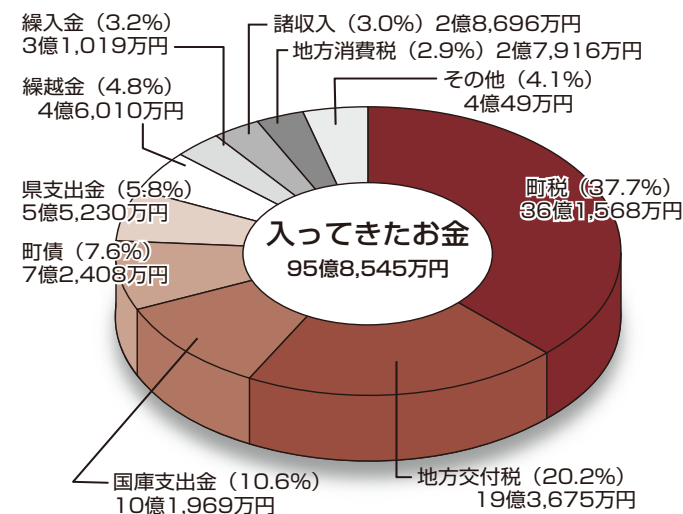
答 単年度収支はバランスを保つような財政運営をしている。

問 サービス水準を維持するためのやりくりし、数年に1度はマイナスになる。

答 町民税の増加状況を。道仏土地区画整理地内への人口の流入や住宅建設に伴い大きく伸びた。平成24年度の町県民税は約7,000万円だったものが、27年度は1億1,000万円。固定資産税は土地と建物で3,500万円の増額となっている。道仏地区の影響が大きい。

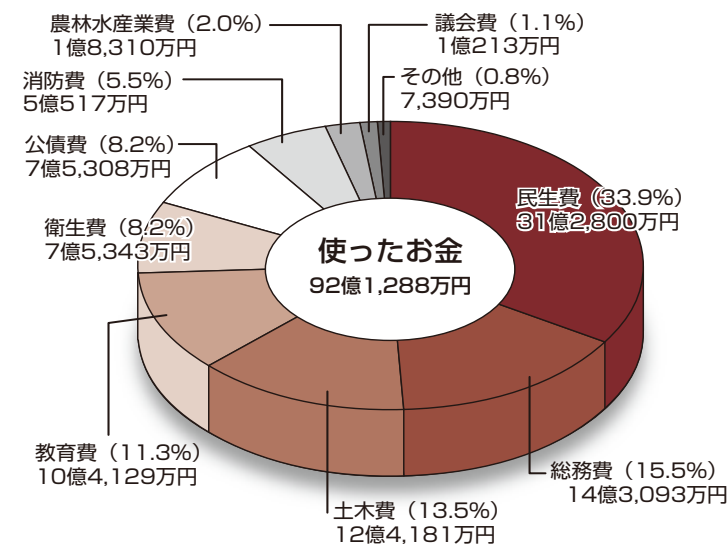
●歳入の内訳

95億8,545万円（前年度比2.0%増）

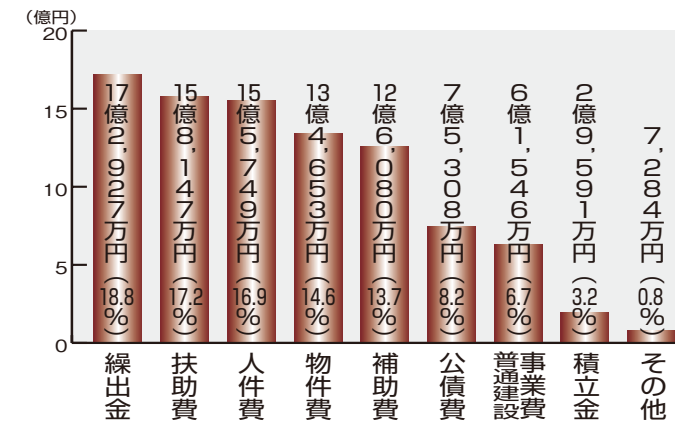


●歳出の内訳

92億1,288万円（前年度比3.1%増）



■歳出の性質別内訳



■繰入金…国民健康保険、介護保険、公共下水道など特別会計へ出すお金
 ■補助費…久喜宮代衛生組合や埼玉東部消防組合に使うお金

決算特別委員会で検証

わたしたちの税金は どう活用がされたか

平成26年度の決算の認定について、議長を除き、議員全員による決算特別委員会を設置し、審査しました。4日間にわたり各課ごとに質疑し、徹底検証しました。

決算の認定は、行政効果の客観的判断と、今後の改善や反省事項の把握と活用が大事です。

問 オフィスサポーターは、児童指導員に21名。保育士、児童厚生員で32名、一般事務や発掘などで73名。

答 合併意識調査の結果を受けて政策に生かせるようなことがあるか。

問 町の状況は正確に伝えていく必要がある。広報等を通じてまめにお知らせしていきたい。

答 カーブミラーの設置率は、26年度は、要望箇所15か所

合併意識調査の結果は

に対して5か所設置した。25年度は13か所に対して11か所。24年度は24か所に対して10か所。

問 太陽光発電システムの設置補助金を廃止したが取り組むべきではないか。

答 国・県も補助金を廃止している。

また、普及促進が目的だったので、一般的になり、単価も安くなってきたことから廃止をした。



反対です

財政構造が硬直化している

丸藤栄一 議員

消費税が8%に増税になった年。町民の所得は減少している。経常収支比率は依然高く、宮代町の財源に余裕がない。保育料が依然として高く、待機児童の解消が必要。ごみ収集の有料指定袋は廃止すること。

町の現状を研究し施策に反映を

伊草弘之 議員

新しい村が「新しい村」の指定管理者としての業務水準に達するよう早急な改善が必要。公共施設再編は、将来の町政運営に併せて適正な規模にしようとするもの。将来負担増につながる事業は精査すべき。町が置かれている財政構造の現状を十分研究し施策に反映すべき。

第4次総合計画に責任をもつ

田島正徳 議員

小中学校のエアコン設置(4,536万円)は、学校関係者(教育現場・保護者等)の設置要望書を考慮すべき。新しい村指定管理料(2,656万円)、指定管理者の新しい村は、要求水準をクリアしたのか。その指導監督と改善を町は、全力でおこなった結果なのか。

賛成です

町民の安心安全に寄与している

飯山直一 議員

町税は納税義務者、新築家屋増による固定資産税、都市計画税の増により前年比3,502万円増の36億1,568万円。道仏地区区画整理地の新築住宅の増加が大きく寄与している。歳出においては、臨時財政対策債による生活関連道路をはじめとした町民の安心安全に大きく寄与している。

子育て世代への支援に知恵を

加納好子 議員

県内市町村の扶助費において、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費は大幅な増加、教育費、老人福祉費は微増。過去にさかのぼってみると、20年前と比べて合計額は約5倍と驚異的だ。これは削減できない経費のため、規模の小さい自治体ほど硬直化しているのが現状。子育て世代への支援に知恵とエネルギーを注いでほしい。



教育・文化

主な使いみち

●総合運動公園管理事業	6,215万円
●小中学校学力向上推進事業	3,716万円
●小中学校施設管理事業	1億7,218万円
●図書館管理運営事業	8,500万円
●小中学校一貫教育推進事業	216万円

問 小中学校の学力調査は、今までは埼玉県水準のトップクラス。今年は中間位だが。

答 小学校は国語、算数とも県と国の平均をやや下回る。中学校は、基礎基本A問題は平均をやや下回り、応用面のB問題は平均を上回る。学校全体のレベルアップに取り組んでいる。

問 埋蔵文化財は相当お金がかかっている。

答 道路工事や家の建てる場合に発掘が必要になる。あと何か

問 学校全体のレベルアップに取り組む

所という数字はない。西光院遺跡とか前原遺跡とか、遺跡が固まって出てくるところが36か所ある。そのたびにやる。

問 町民体育祭はだんだん参加地区が減っている。種目の見直しは。

答 今年43回目を迎える。40周年のとき記念大会ということで多少見直した。再度見直し今の種目に落ち着いた。今後も体育協会とも相談していく。

産業・建設

主な使いみち

●動物公園駅周辺整備事業	2億 983万円
●新しい村管理運営事業	2,783万円
●農業生産基盤整備推進事業	1,028万円
●明日の農業担い手支援事業	1,533万円
●土地区画整理推進事業	451万円

問 和戸駅西口の区画整理は。

答 県の方で区域の見直し作業を行い、住居系での市街化区域の拡大は、県南ゾーンのみ認めるとの見解が示された。人口が減少する中で市街化区域の拡大は認めない。宮代町での住居型の市街化区域の拡大はダメ。来年から10年間の計画で、その間は市街化区域の拡大は認めない。

問 和戸駅の西口の基本計画作

答 成委託料365万円は。

問 宮代町東の道路用地買収(姫宮駅西口の通りから春日部方面に向かう道路予定地)は解決したか。

答 未買収地はまだ係争中。解決したら、新たに鑑定評価を行い用地買収の交渉をする。



今後、住居系の拡大は認めない



健康・福祉

主な使いみち

●障害者総合支援事業	4億9,032万円
●こども医療費支給事業	8,981万円
●学童保育所運営事業	4,219万円
●自然の森施設管理運営事業	1,096万円
●地域敬老会支援事業	680万円

問 公共施設は集中管理が必要

答 地域敬老会の参加率は。79の自治会のうち58自治会。開催率は73.4%。75歳以上の対象者は3,954人。そのうち敬老会に参加した人数は1,318人の33.33%。平成24年度までは進修館で開催されていた。24年度の対象者は3,725名で、式典の会場に入場された方は約1割。参加者は圧倒的に増えている。

問 公共施設の利用は各担当、老朽化とか修繕については集中管理が必要では。

答 担当レベルでは一括してまとめていく課が必要と考える。

問 歳出の削減については

答 このままどんどん老朽化が進み支出が増えていく。学校についても再編計画を立てている。



特養ホームの入所条件を介護度3以上に重点化 介護保険料、制度開始から約2倍に

国民健康保険

〈賛成11、反対2〉
歳入 43億 422万円
歳出 42億3,550万円

国民健康保険は、依然として厳しく、財政運営のための法定外繰入金金は、前年比1,754万円増の2億906万円となりました。

医療技術の高度化に伴う医療費増加、後期高齢者医療制度への納付金などが国保財政を圧迫しています。

保険事業費では、「特定健康診査等実施計画(第2期)」の2年目で、自治会への回覧、新40歳への勧奨通知などを実施し健診の受診率をあげました。

主な質疑

問 被保険者の平均所得はどれくらいか。
答 無所得者も含めて26年度は137万7,705円である。

問 国庫支出金の割合は、定率国庫負担金が、医療費に対して32%交付される。その他、国の財政調整交付金、県から7%、特別調整交付金などもいれて50%が公費。
問 どういう病気が多かったのか。
答 循環器系、次いでがん、3番目が精神および行動の障害となっている。

問 短期保険証は何件か
答 4月時点で138件、10月で147件である。

反対討論

山下秋夫議員

国保加入者の半分以上が年収131万円以下と、貧困化が進んでいる。この結果、5世帯に1世帯で国保税の滞納世帯となった。国の負担割合を増やし、一般会計からの繰り入れを増やし、引き下げるべき。

介護保険

〈賛成11、反対2〉

歳入 24億8,510万円
歳出 23億 409万円

平成27年3月現在65歳以上の第1号被保険者は9839人で、総人口の29.4%をしめます。要介護状態になるのを防ぐ

主な質疑

問 年金収入がいくらから特別徴収になるのか。
答 年金収入が年間18万円以上あると、支給額から特別徴収(天引き)。

反対討論

山下秋夫議員

介護保険料は3年ごとの見直しで制度開始時の約2倍となった。低所得者や年金の低い高齢者にはたえがたい負担だ。引き下げの努力をすべき。

後期高齢者医療

〈賛成11、反対2〉
歳入 3億7,994万円
歳出 3億7,790万円

後期高齢者医療保険の被保険者数は、3,995人で、昨年同期と比べ、170人増加、総人口に占める割合は、約12%、年々上昇しています。

主な質疑

問 不納欠損が減って収入未済が増えているのは、
答 保険料払えなくとも取れる財産がないということ。

反対討論

山下秋夫議員

この制度は医療費が上がり、行って行く痛みを高齢者自身に押し付ける制度である。70歳になる人は4月から1割負担が2割負担へと変わった。決算に反対するともに制度の廃止を求める。

公共下水道事業

〈全会一致で認定〉
歳入 8億7,826万円
歳出 8億5,870万円

26年度は道仏土地区画整理地内で、道路築造に併せた管きよ整備を実施計画に対する整備率は99.7%になりました。しかし、今後は、老朽化する施設の更新が必要となってくるので、財政負担のすくない合併浄化槽の普及を推進すべきとの意見がでています。

水道事業

〈賛成10、反対3〉

●収益的収支
収益的収入 8億3,864万円
収益的支出 7億5,034万円
純利益 8,829万円

●資本的収支
資本的収入 2,629万円
資本的支出 1億8,074万円
不足額 1億5,444万円
不足額は、過年度の留保資金などで補てん。

26年度の予算・決算より公営企業会計制度が改訂されました。

主な質疑

問 未処分利益剰余金として、なぜ16億円以上も積み立てするのか。使用料を下げるべき。
答 会計制度の見直しで、ルールになった。過去の分の減価償却というところからえ方でまちがいない。流動資産で現金が10億あるのは、水道施設の更

農業集落排水事業

〈全会一致で認定〉

歳入 5,662万円
歳出 5,157万円

農業集落排水事業の、施設整備は完了しているので、維持管理費用、事業債の償還費用です。

反対討論

山下秋夫議員

反対の理由は高すぎる料金である。利益が出ているのに各種積み立て金に回した。県内58事業所中、上から5番目の高い料金となっている。

反対討論

加納好子議員

給水人口は増えているのに、節水意識、高齢化などで給水量は減っている。その中で、町は自己水を減らし、高い県水の依存度を上げている。上流が汚染された時など県水の信頼は落ちる。自己水を残す努力をすべき。

不採択

宮代町において、杉戸町と合併協議会の設置を進めること
賛成3、反対9、退席1

435名の請願人から宮代町において、杉戸町と合併協議会の設置を進めることとの請願書が提出されました。
請願は総務文教委員会に付託され、審議の結果、反対4、退席1で不採択となりました。
その後、本会議では継続審査、委員会に再付託する動議が提出されましたが、賛成4、反対9で否決となりました。
最終的な採決の結果、賛成3、反対9、退席1で不採択となりました。

総務文教委員会での質疑

問 合併の機運をどう考えているか。
答 今が8合目だと思っている。春日部派、久喜派、白岡派、単独派、みんなが杉戸派に変わっていると思う。

問 周辺自治体に与える影響が大きい。特に久喜市などに影響があるが、どう考えているか。
答 新庁をつくるときに杉戸でごみを処理できないか聞いてみた。そういう二股を

かけるようなことは久喜に失礼だという答弁があった。宮代町のごみ処理を将来どうするのか。
答 そういったことを決めるのが合併協議会である。
問 住民投票の実施についての考えは。
答 住民投票を行うと1,000万円単位でお金がかかる。今さら必要ない。
問 署名の4分の1が町外の住民だった。杉戸町にも請願を出してもいいと思うが。
答 杉戸町議会が考えることだから、その必要はない。

請願に反対です

丸藤 栄一 議員
NHKの報道では、平成の大合併の当時の青写真とは逆に合併した300以上の自治体が財政難であると指摘。これが合併の実態ではないかと思う。
また、紹介議員は住民投票について、今さら必要ないとのことだった。住民投票は、最も民主的な方法である。これを否定することには賛成できない。

請願に反対です

島村 勉 議員
合併を否定するつもりは毛頭ない。両町の過去の経緯を踏まえると、必ずしも現時点で歓迎されているとは思わない。
それには両町の住民による合意形成やタイミングなど諸々の条件が整わなければならないと思う。
なぜこの時期に合併協議会を立ち上げることが疑問に思う。

請願に反対です

中野 松夫 議員
合併を進めるには、自治体の相互信頼とお互いの意思を尊重することが大切である。また、近隣市町と一部事務組合を構成しており、これら自治体との信頼関係を維持し、住民へ安定した必要なサービスを提供していく責務がある。近隣で合併する気配がない中、宮代町議会が単独で表明することは適当ではない。

請願に賛成です

石井 眞一 議員
署名者は、宮代町民だけでなく、町外の優良企業や介護施設など、杉戸町、春日部市、久喜市、幸手市などの署名人が集まっていることは評価できる。このことは、まさしく合併の機運が盛り上がってきたと思う。まず、宮代町の行財政基盤を確立しつつ、杉戸町との合併を視野に入れることも必要であると考えている。

請願に賛成です

金子 正志 議員
2町合併に賛成か反対かの住民投票には大賛成である。そして、勝つ自信がある。そこに1,000万円を使うことに反対している。合併しないで単独で運営していけるならば、それはそれでいい。しかし、先き行き困難になることが確定している。であれば、体力のあるうちに合併するのが一番の正解である。

趣旨採択

小・中学校の教室にエアコン設置を求める請願
趣旨採択に賛成8、反対5

趣旨採択ってなに!?

願意は妥当であるが、実現性の面で確信が持てないといった場合に、不採択とすることもできないとしてとられる請願に対する決定の方法をいいます。

4,048名の請願人から、小・中学校の教室にエアコン設置を求める請願書が提出されました。
請願は総務文教委員会に付託され、その審議の過程で趣旨採択とする動議が提案されました。採決の結果、賛成4・反対1で趣旨採択とすることとなりました。
その後、本会議での審議では、請願に賛成の討論が3名、趣旨採択に賛成の討論が1名からあり、採決の結果、賛成8・反対5で趣旨採択となりました。

総務文教委員会での質疑

問 1学期と2学期で30度を超える日が何日あったのか。平均的なところではどうか。
答 1学期までにほぼ35度という日が3日あった。30度を超えた日は、土日含めて授業のある日では4日。2学期以降では、猛暑日はなかった。
平年では、過去10年のデータをもっている。
夏休みに入る前の猛暑日は平均で2日。夏休み以降の猛暑日は平均で1日である。

問 学校の適正配置について小学校3校体制、中学校1校体制が望ましいとの答申が出た。1校体制に再編される可能性の大きい中学校へのエアコン配置をどう考えているのか。
答 昨年の保護者との懇談会のなかでは、一部だけ入れられるのではなく、全体に入れる場合は3年程度で計画的に整備してほしいとの意見であった。適正配置にあわせてエアコンの在り方も一緒に整備していきたい。

請願に賛成です

飯山 直一 議員
町はエアコン設置予算1億5,120万円は財源的に問題ないと言っている。これら一連の経緯を見守ってきた町民が立ち上がり、小・中学校にエアコン設置を求め、4,048名の方の署名を集め、請願という形で提出された。この多くの方々

請願に賛成です

石井 眞一 議員
町は、財源確保には問題ないと言っている。一方で財政状況が厳しい町債による設置は認めないとの反対意見が多数出ている。しかし、昨今の地球温暖化や、既に小学校1年生と中学校3年生の普通教室に設置されている。公平性の観点、教育環境の向上などからエアコン設置は急務であると考えている。

請願に賛成です

丸藤 栄一 議員
昨年、小学校1年生と中学校3年生にエアコンが設置され、設置されていない小学校2年生から6年生と、中学校1年生から2年生は公平性を欠くことになる。こうした状況を児童生徒たちも納得しているはずがない。不公平感をなくし、教育環境整備のため、一日も早く小・中学校にエアコンが設置されるよう求める。

趣旨採択に賛成です

中野 松夫 議員
実際に実行するという点では、設置について教育委員会をはじめとする関係機関が十分協議して全体設置計画を明確にし、議会の審議でその妥当性が確認されることが必要であると考えている。このことは、平成26年3月議会でエアコン設置経費が提案された補正予算に対する附帯決議にもあらわされていることである。



条例の改正

個人情報保護条例の一部改正

住民の個人情報は絶対安全か？

個人情報保護条例の一部を改正

〔賛成9、反対4で可決〕

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する「個人番号」は、個人情報保護関係の法律上「個人情報」に該当する。

また、宮代町個人情報保護条例上でも、「個人情報」に該当する。

しかし、「個人番号」については、他の個人情報と比較して強力な識別機能を有していることから、プライバシーをはじめめとする個人の権利利益を侵害する危険性が高く、

より適正な管理運用が求められている。そのため、厳格な保護措置を講じるもの。

主な質疑

問 今回の条例の他にどのような条例が必要か。

答 個人番号カードの独自利用をする場合も、条例の制定が必要。また、同一の地方公共団体以外の他の機関への特定個人情報の提供を行う場合についても条例が必要。

問 情報連携システムに接続するための町内システム改修、いわゆるプログラミングをどのように行っているか。

答 宮代町のマイナンバーを含めた基幹系は、県

内18町村加入の協議会でシステムを組む、そこで一括管理している。業者は従前町が契約していた株式会社である。

問 個人情報保護評価はどのように行っているのか。

答 保護評価委員会の方に情報を送り、適切かどうかというものを確認している。町のホームページでも見られるようにしている。

問 企業が倒産した場合、個人情報はどうなるのか。

マイナンバー流出防止 企業研修 会社に副業ばれる？ 政府行政

手数料条例の一部を改正

〔賛成9、反対4で可決〕

番号法に基づく「通知カード」が、10月5日以降に住民登録のあるすべての方に通知される。

また、本人の申請により顔写真付きの「個人番号カード」が来月1月1日以降交付されることになる。

いずれのカードも初回の費用負担はないが、紛失などにより再交付となる場合の手料は、個人番号の通知カードの再交付は1件につき500円、個人番号カードの再交付は1件につき800円とするもの。

問 内部的な漏えいがあるが、どのくらいの危機感をもっているか。

答 その内部的な職員の取り扱い、町のセキュリティポリシーを定めている。

問 内部的な職員の端末の取り扱いによって漏えいが起こるようなきつかけにならないように、メールなどで注意喚起を行っているか。

答 窓口で個人番号カードを申請する場合、顔認証の準備について国からの通知があると思うが、当町でも実施するのか。

答 顔認証システムについては総務省からきていて、義務付けではないが、より万全な防止策は必要であると考えており、その準備は進めている。

問 法人番号についての送付は、いつごろ完了する予定か。

答 個人の住民税について、特別徴収義務者として指定している企業が約5,000社、納税義務者として町内にある企業が約500社あり、町として法人番号の付設を行っていく作業がある。

問 年金問題でも流出があったが、ハッカーの問題やサイバー攻撃などから、絶対守れるのか。100%安全か。

問 今のシステム改修ではマイナンバー導入を急いでも、町民にとっては情報漏えいの危険が高まるだけで、何のメリットもない。



事業名	主な内容	補正額
政策調整事業	ふるさと納税に係る返礼品など	2,408万円
OA管理事業	マイナンバー制度に係るシステム改修経費及びカード交付機器の購入	990万円
防災活動事業	防災行政無線デジタル化に向けた調査設計など	100万円
福祉医療センター運営事業	老朽化に伴う医療機器などの更新・心電図、診察券発行機など	300万円
学校給食運営管理事業	ボイラー蒸気ヘッダー交換	300万円

一般会計補正予算

マイナンバー制度に係るシステム改修・カード交付事務機器の購入

一般会計補正予算

〔賛成9、反対4で可決〕

歳入歳出予算に3億2,996万円を追加。前年度決算の確定に伴う繰越金と財政調整基金、新炉負担準備金の積立、職員の人事異動、共済負担率などに係る人件費補正、国県負担割合の確定に伴う国保会計への繰出、マイナンバー制度に係る経費が主なもの。

主な質疑

問 平成26年度と比べ宮代町の地方交付税は3.8%の増。全国の市町村の平均は0.5%減となっているが、増えた要因は。

答 宮代町では大きな法人などがいないこと、財政力指数が下がっているということ。また、人口減少特別対策事業を当初7,000万円で見込んでいたが、実際には新規分1億6,600万円入ってきたのが増額の要因である。

問 ふるさと納税寄附金の使途を計画的に考えているのか。

答 あらかじめ寄附の用途を定めたものと、指定しないものと2通りある。平成26年度の実績では4,800万円のうち指定されないのが1,800万円弱である。

問 マイナンバー制で、例えば通知カードを受け取らない、拒否をされた場合、罰則があるのか。

答 仮に拒否をされても個人番号はすべての方に付番され、住民基本台帳に記載される。罰則はないが、個人番号は生涯にわたって使うもの。通知カードは必ず受け取り、自分の番号を確認し、大切に保管するように周知している。



問 罰則がないということであれば、場合によってはカードを返してもよいのか。

答 通知カードは必要になってくるので、ぜひ受け取っていただきたい。



問 防災行政無線のデジタル化の調査費とは。デジタル化により電波の質もよくなるのか。

答 デジタル化のメリットは、複数の通信チャンネルを同時に利用でき、役割、関係機関、現場など相互に通信できる。また、クリアな音質が確保され、これまでのアナログ放送ではできなかったデータ、画像などの送信が可能になる。

問 今回の調査は、難聴対策として、デジタル化にすることにより子局を増やすことも含まれているのか。

答 今回の調査、設計費のなかには音達調査なども含まれており、これらの結果を踏まえ、子局の配置なども検討する。

問 給食センターのボイラーのヘッダーの交換ということだが、法定検査の対象となっているか。

答 ボイラー本体は法定点検の対象となっており、

問 今回の台風18号の被害で予備費を使うことはなかったのか。

答 被害状況は、床下浸水が11件、道路冠水が23か所、通行止めが12か所という状況だったが、予備費は使わない。

反対討論 小河原正議員
マイナンバー関連予算が入っているから反対する。それ以外の予算には賛成する。



稲山貞幸氏

議会で同意しました

〔全会一致で可決〕
人権擁護委員に稲山貞幸氏を引き続き推薦するもの。

町の区域を変更

〔全会一致で可決〕
東武動物公園駅西口土地区画整理事業に伴い、町の区域の一部を変更するもの。

反対討論 丸藤栄一議員

必要な予算計上もあるが、マイナンバー制度に係る予算は、住民票を持つているすべての人に12桁の番号をつけ住民を管理、支配する仕組みをつくろうというもので反対する。

議会会議規則の一部改正

欠席の理由

〔全会一致で可決〕

〔現行〕議員は、事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。

〔改正〕議員は、疾病、出産その他の事由により出席できないときは、その理由を付けて、開議前までに議長に届け出なければならない。

請願書の記載事項

〔全会一致で可決〕

〔現行〕押印しなければならない。

〔改正〕請願者（法人は、代表者）が署名または記名押印しなければならない。



ふれ愛センターの現状と今後の方針、そして建物は、**企画財政課長** 5月31日をもって閉館。建物以外は、使用できる状態である。借地契約期間は平成30年度末であるので、西原自然の森全体を

ふれ愛センターの今後は 西原自然の森をどうするか方向性を出す

田島正徳 議員

問 ふれ愛センターの現状と今後の方針、そして建物は、**企画財政課長** 5月31日をもって閉館。建物以外は、使用できる状態である。借地契約期間は平成30年度末であるので、西原自然の森全体を

問 横町開発の実現性は、**まちづくり建設課長** 現在においては、なしたが、今



いざという時の家具転倒防止器具の取り付け



家具転倒防止器具取り付けに 助成金を 自助活動であり、助成金交付の考えはない

丸藤栄一 議員

問 地震による家具の転倒などの被害から身体を安全を確保するため、家具転倒防止器具の取り付けを行う世帯に対し、助成金を交付する考えは、**町民生活課長** 家具転倒防止やガラスの飛散防止など

問 宮代町では一般の拠点避難所では生活できない障がい者、高齢者、妊産婦、乳幼児の方々のために、福祉避難所の整備が求められている。**福祉課長** 要配慮者の把握は、各機関から名簿の収集を行っていく。

問 指定ごみ袋が有料化される。依然ごみ袋有料化の廃止を求める声が根強くある。**町民生活課長** ごみ処理料の廃止をすべきでは、**町民生活課長** 全体を久喜宮代衛生組合で実施していることから、宮代町独自で指定ごみ袋を廃止することは難しい状況である。

町政をただす

一般質問は9月1日、2日、3日の3日間おこなわれました。13人の議員が登壇し、東小学校付近の五差路の交通安全対策、小・中学校へのエアコン設置、病院誘致、防災対策など46項目にわたり、町の考えをただしました。ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧（抽選順）

- 丸藤 栄一 議員** P17
 - 東小学校付近の危険な五差路の交通安全対策
 - 防災対策
 - ごみ袋有料化の廃止
- 田島 正徳 議員** P17
 - 今後の歳入増加プラン
 - 今後の歳出プラン
 - ふれ愛センター
 - 公設宮代福祉医療センター
- 伊草 弘之 議員** P18
 - 国民健康保険制度改革
 - 宮代町外交官の活動
 - 防災・減災対策の推進
 - 観光推進事業の進ちょく
- 飯山 直一 議員** P18
 - 東地区道路整備
 - 小・中学校エアコン設置
 - 東小前五差路
- 関 弘秀 議員** P19
 - 小・中学校の環境整備
 - 第4次総合計画の進ちょく及び今後
- 加納 好子 議員** P19
 - 印鑑証明書等手続き文書における性別欄の廃止
 - 戦力としての職員・町の「顔」としての職員
 - TMO事業と町の位置づけ
- 島村 勉 議員** P20
 - 周辺市町のアクセス道路整備
 - ふるさと納税制度
 - 空家等対策に関する特別措置法
- 小河原 正 議員** P20
 - 東武動物公園駅西口開発
 - 高齢者支援事業の拡充を
 - 子育て環境の充実を
 - 現議員の要求・要望の実施件数と率を
- 中野 松夫 議員** P21
 - 病院誘致
 - 農業の6次化推進
 - 施設の修繕・改善
 - 姫宮駅南側、町道26号線踏切の拡幅
- 合川 泰治 議員** P21
 - 白岡駅、新白岡駅へのアクセス道路の整備を
 - 婚活の在り方を世話焼き中心へ
 - 子育て世代の負担軽減をする施策は
 - 東武動物公園駅西口への病院誘致の現状は
 - TMOみやしろの今後は
- 石井 眞一 議員** P22
 - 町内巡回バス運行ルートの見直し
 - 東小学校南側五差路の交通安全対策
 - 小・中学校へのエアコン設置
 - 道仏地区土地区画整理事業
- 山下 秋夫 議員** P22
 - 非正規職員の最低賃金を1,000円に引き上げるべきでは
 - 大雨による冠水対策は
 - 宮代循環バスの主な乗降場所に屋根・いすの設置を
 - プレミアム商品券の販売
- 金子 正志 議員** P23
 - 合併アンケート
 - 合併署名活動
 - 合併の英断

建物以外は、使用できる「西原自然の森」





戦力となる職員は 研修で新しい流れをつかむ能力をみがく

問 採用試験の着眼点、これからの改善点は。
答 **総務課長** 今年度は40名の応募があった。昨年度は53名。応募者の減少は、景気回復傾向で民間志望が増加しているなどが考えられる。

加納好子 議員

問 初期研修は。
答 **総務課長** 町単独の研修は4月と10月に実施。新採用職員研修は、公務員としての責務を自覚するうえで不可欠と認識している。
問 職員研修への費用のかけ方・望まれる効果は。

現状は、職員不足で、中堅職員が新規と変らない業務についているというケースもある。このような課題に対応するためにも、説明会に採用3年目の職員を派遣し、当町を志す人と話すことで、改めて職員としての自覚を促した。
問 総務課長 町単独の研修は4月と10月に実施。新採用職員研修は、公務員としての責務を自覚するうえで不可欠と認識している。
今後は、「新しい流れ」をつかむという見えない能力を磨く研修を企画したい。

職員能力の差が自治体の差になる



最適なトイレ環境を！

小・中学校の環境整備は

今後対策に取り組んでいく

関 弘秀 議員

問 自転車損害保険の加入状況は。
答 **教育推進課長** 町においては、PTAを主体とし、県のPTA連合会と連携する形で自転車事故での損害賠償事案に対応する保険に加入し、

備えている状況もあり、行政としての取り組みは実施していない。
問 ヘルメットの登下校時、時間外および休日の着用の推進は。
答 **教育推進課長** 登下校時は、各中学校において、通学距離を基準に自転車使用許可証を発行し、自転車の利用を許可している。従って全ての生徒がヘルメットの着用が義務付けられており着用し乗車している。また、部活動などにより学校管理下で自転車に移動する場合も同様である。

時間外および休日は、安全指導の観点からヘルメットの着用を推奨している。
問 トイレの洋式化は。
答 **教育推進課長** 現在の小中学校の洋式化率は全体で約30%で、小学校児童用33%、中学校生徒用25%、障がい者用トイレ各校2か所から3か所。また、来客・教職員用のトイレでは、設置できていない学校もある。洋式トイレ設置率の低い学校を優先して予算を調整するとともに、修繕等に合わせて切り替えを図るなど改善に取り組んでいく。



東地区内町道273号線の拡幅整備は 優先度基準に基づき、検討する

飯山直一 議員

問 この道路は、幅員が17mと狭く、生活道路としてだけでなく、災害時の避難道路として拡幅の希望が地域住民から出ている。町に要望はないのか。またどのように考えているのか。

答 まちづくり建設課長 拡幅整備の要望は、今年6月末に地元区長より要望書をもたらしている。地区生活道路は、日々の生活に密着した施設で、災害時の避難路の確保など多岐にわたる機能を持ち、整備に対する地域住民の期待は大きい。町の厳しい財政状況の中で効果的、効率的に執行するための優先度を定めている。要望に基づき、通学路の有無や使用頻度を確認し、緊急性、安全性、経済性、地元の協力度など現地の状況などを考慮したうえで、道路事業優

先順位基準に基づき、検討している。路線整備の緊急性や効率性を的確に把握し、優先度を検討し、進めていきたい。
東小前五差路について
問 町・県では信号機設置の方向でいたが、関係者の理解が得られず断念した。危険な状況は変わらないが、町長はどのように考えているか。
答 **町長** 地元から要望書が出され、県に歩道整備を要請した際、「予算は厳しいが歩道整備出来る案を探っていれば」と回答を得た。

地区生活・避難道路として、これでいいのか！



フルーツフェスタで賑わう新しい村

宮代型観光推進事業の進ちよくは

市民団体との連携を行いながら進めている

伊草弘之 議員

問 新しい村のグリーンツーリズム事業内容と実績は。
答 **産業観光課長** 新しい村におけるグリーンツーリズム事業は、婚活イベント、プルーベリー摘み取り体験などを実施した。その他「新しい村」

主催事業だけでなく、町民が主体となっている事業を通して連携を行いながら、進めていく考えである。
宮代町外交官
問 宮代町外交官の活動と評価は。
答 **産業観光課長** 3人の外交官に、各分野で町のPRをして頂いている。ハナレソウのイメージソング、巨峰ワインのラベル作成、出版業界でのPRなど。未永い活動を引き続きお願いしたい。
国民健康保険制度改革
問 国民健康保険運営の現状

と問題点は。
答 **住民課長** 国保財政の不足を補うため、一般会計から多額の予算を繰り入れているのが現状である。平成30年度からの制度改革により国保財政の安定化に期待したい。
防災・減災対策
問 ①地域防災計画の運用状況は。②防災訓練は当町の災害を予想した訓練とすべき。
答 **町民生活課長** ①改正で5項目追加し、地域防災力を高めていく。②地域の実情や町で起こり得る災害に合わせた訓練となるよう検討する。



問 東武動物公園駅西口より東武動物公園駅西口への病院誘致が提案された。現段階での進捗状況と誘致への課題は。

答 まちづくり建設課長 埼玉県の第6次地域保健医療計画で、既定の基準病床数に最

合川 泰治 議員

断念したと聞いている

東武動物公園駅西口への病院誘致の現状は

問 東武動物公園駅西口への病院誘致が提案された。現段階での進捗状況と誘致への課題は。

答 まちづくり建設課長 埼玉県の第6次地域保健医療計画で、既定の基準病床数に最

合川 泰治 議員

断念したと聞いている

東武動物公園駅西口への病院誘致の現状は



身近に総合医療機関があって欲しいが



中野 松夫 議員

県と連携して総合医療機関の誘致は町の財政、県の病床数の制約から難しい

問 団塊の世代が後期高齢者になる2025年に備え、都道府県は「地域医療構想」を策定することになっている。埼玉県内の入院ベッド数は、10年度には、今よりも最大で3,600床不足する。総合大1,502床の増床変更があり、病院誘致の検討があった。

答 福祉課長 本年4月から

合川 泰治 議員

断念したと聞いている

東武動物公園駅西口への病院誘致の現状は

問 団塊の世代が後期高齢者になる2025年に備え、都道府県は「地域医療構想」を策定することになっている。埼玉県内の入院ベッド数は、10年度には、今よりも最大で3,600床不足する。総合大1,502床の増床変更があり、病院誘致の検討があった。

答 福祉課長 本年4月から

合川 泰治 議員

断念したと聞いている

東武動物公園駅西口への病院誘致の現状は



小河原 正 議員

施設の多機能化を検討する

高齢者にも温かい町政を

問 高齢者支援事業の拡充を実施し、誰もが、何時でも町の公共施設を利用できる場所の確保を。

答 企画財政課長 高齢者が安心して暮らせる社会づくりは非常に重要である。

問 高齢者支援事業の拡充を実施し、誰もが、何時でも町の公共施設を利用できる場所の確保を。

答 企画財政課長 高齢者が安心して暮らせる社会づくりは非常に重要である。

問 高齢者支援事業の拡充を実施し、誰もが、何時でも町の公共施設を利用できる場所の確保を。

答 企画財政課長 高齢者が安心して暮らせる社会づくりは非常に重要である。

問 高齢者支援事業の拡充を実施し、誰もが、何時でも町の公共施設を利用できる場所の確保を。

答 企画財政課長 高齢者が安心して暮らせる社会づくりは非常に重要である。



新白岡駅に近い農村風景



島村 勉 議員

隣接市町アクセス道路の進捗よく状況は各市町と意見交換や協議をしながら検討

問 周辺市町のアクセス道路の整備と現状は。

答 まちづくり建設課長 県道春日部久喜線、新橋通り線は県において引き続き用地交渉を行い、早期整備を毎年要望。新橋通り線は昨年度用地

問 周辺市町のアクセス道路の整備と現状は。

答 まちづくり建設課長 県道春日部久喜線、新橋通り線は県において引き続き用地交渉を行い、早期整備を毎年要望。新橋通り線は昨年度用地

問 周辺市町のアクセス道路の整備と現状は。

答 まちづくり建設課長 県道春日部久喜線、新橋通り線は県において引き続き用地交渉を行い、早期整備を毎年要望。新橋通り線は昨年度用地



高齢者が生き生きと行動できる施設の多機能化を



また白紙に戻った西口駅前

議会運営

山梨県昭和町

政策づくりと監視機能の議会
住民に開かれた議会の実績

政策づくりと監視機能を発揮し、住民に開かれた議会として実績が認められ全国町村議長会から表彰された、山梨県の昭和町を視察研修しました。

内容は、議会基本条例の見直しのポイント、住民との意見交換、議会モニター制度、ソーシャルネットワークサービス、議会協議会、議会災害対策本部設置要綱についてです。

実績のとおり、住民との対話を積極的に実施している内容に感銘を受けたところです。

宮代町議会でも、この研修で得た成果を活かすよう取り組んでいきたい。



議会広報

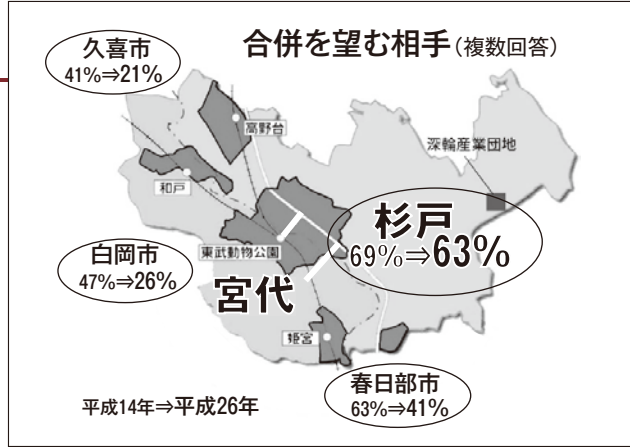
群馬県玉村町

「議会の大切な役割」「みんなの広場」など、先進的な取り組み

昨年度の町村議会広報紙全国コンクールの編集・デザイン部門で奨励賞を受賞した群馬県の玉村町を視察研修しました。

玉村町議会だよりは「みんなで学ぼう！議会の大切な役割」や「みんなの広場：地域発」など、先進的な取り組みが、多方面から高い評価を得ています。

玉村町では、印刷会社のノウハウを活かし、文字だらけの紙面と違い、写真を多く活用し、カラフルな議会だよりとなっています。こうした編集技術に学ぶところが多くあり、今後の参考としていきます。



12年前も今も「杉戸と合併を望む」が最も多い



今後の町の方向性は
「成長する宮代」の実現に向けて取り組む

金子正志 議員

署名活動が行われ、合併に関する住民の声は町長に届いているか。また、住民が頑張っている姿を見て、どのよう感じるか。

署名活動が行われ、合併に関する住民の声は町長に届いているか。また、住民が頑張っている姿を見て、どのよう感じるか。

署名活動が行われ、合併に関する住民の声は町長に届いているか。また、住民が頑張っている姿を見て、どのよう感じるか。



非正規職員の最低賃金を
時給1,000円に
国・県、近隣市町の動向を注視し対応する

山下秋夫 議員

近隣市町の非常勤職員の賃金と宮代町との比較は。また、働く非正規職員の最低賃金を時給1,000円に引き上げるべきではないか。

近隣市町の非常勤職員の賃金と宮代町との比較は。また、働く非正規職員の最低賃金を時給1,000円に引き上げるべきではないか。

近隣市町の非常勤職員の賃金と宮代町との比較は。また、働く非正規職員の最低賃金を時給1,000円に引き上げるべきではないか。

近隣市町の非常勤職員の賃金と宮代町との比較は。また、働く非正規職員の最低賃金を時給1,000円に引き上げるべきではないか。



定住人口増に向けて建築が進む道仏土地区画整理地内



道仏地区土地区画整理事業の
進ちよきは
26年度決算での進ちよく率は92.5%

石井眞一 議員

道仏地区土地区画整理事業について、平成27年8月末現在の①進ちよく状況(事業費ベースの進ちよく率)は。②区域内の人口、区域内に新築転入された世帯は。③一般住宅、共同住宅の建築状況は。

道仏地区土地区画整理事業について、平成27年8月末現在の①進ちよく状況(事業費ベースの進ちよく率)は。②区域内の人口、区域内に新築転入された世帯は。③一般住宅、共同住宅の建築状況は。

道仏地区土地区画整理事業について、平成27年8月末現在の①進ちよく状況(事業費ベースの進ちよく率)は。②区域内の人口、区域内に新築転入された世帯は。③一般住宅、共同住宅の建築状況は。

非正規職員の最低賃金を時給1,000円に

